

平成21年4月期 第2四半期決算短信

平成20年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 飯田産業

コード番号 8880 URL <http://www.iidasangvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼井 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 (氏名) 石丸 郁子

TEL 0422-36-8848

四半期報告書提出予定日

平成20年12月12日

配当支払開始予定日

平成21年1月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第2四半期の連結業績(平成20年5月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第2四半期	49,541	—	1,023	—	547	—	102	—
20年4月期第2四半期	57,109	3.9	2,152	△48.5	1,679	△56.9	806	△65.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第2四半期	3.39	—
20年4月期第2四半期	25.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期第2四半期	100,910	32,316	31.8	1,057.97
20年4月期	110,924	32,674	29.3	1,062.79

(参考) 自己資本 21年4月期第2四半期 32,098百万円 20年4月期 32,471百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年4月期	—	5.00	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年4月期の連結業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,088	△2.2	3,008	△20.8	2,145	△21.1	1,135	77.0	37.39

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期第2四半期 31,356,000株 20年4月期 31,356,000株

② 期末自己株式数 21年4月期第2四半期 1,016,124株 20年4月期 802,724株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年4月期第2四半期 30,356,677株 20年4月期第2四半期 31,219,606株

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、国際的には原油など資源の高騰やサブプライム問題に端を発した国際的な規模の金融不安などの諸難題が国際経済に深刻な打撃を与えるという厳しい状況下において、国内においてもGDP（国内総生産）が今年に入って2四半期連続してマイナスになるなど、その影響は極めて深刻なものがあり、内需のみならず、外需においても景況感は悪化しており、景気後退局面にはいったものと思われまふ。特に、家計分野においては、消費者物価の上昇、賃金の伸び悩みによる可処分所得の押し下げや消費マインドの減退などによって、個人消費が低調に推移するとともに、企業分野においては設備投資が減少傾向にあり、燃料や原材料の高騰などによって企業収益が大きく圧迫され、輸出企業にとっては急激な円高によって大きな影響が出るなど、経済環境が内需・外需を問わず悪化しました。

このような環境の下、石油・木材などの原材料の原価が上昇する傾向にありながらも、当社グループの主要な事業である土地付分譲住宅においては、土地価格が低下傾向にある中では在庫の入れ替えの促進が急務であること、高価格帯の需要は厳しくても低価格帯の需要は根強いものがあることから、仕入の厳選とともに、原価の削減など販売単価を下げるべく努力を重ねてまいりましたが、残念ながら当第2四半期連結会計期間末までにその目標を十分に達成するにいたりませんでした。加えて賃金の伸び悩み・株価の低迷や消費者物価の上昇などの経済環境の悪化を背景として、分譲住宅業界においては、買い控えが高価格帯を中心として一層激しくなり、需要が減退していくなかで、同業他社との販売競争も更に激化することによって販売価格の低下を招き、収益の悪化を招くという厳しい状況でした。

こうした厳しい経済状況下にあつて、戸建分譲住宅事業については、建設業や不動産業などの大型倒産が引き続いて発生し、マンションをはじめとする不動産業界全般の市況の一層の悪化を指摘・予測する報道などが続く中、食料品など消費者物価の上昇や株式相場の一層の低迷などを背景として、消費者の購買意欲も一段と冷え込んだことにより、当第2四半期連結会計期間における決済棟数は770棟となり、売上高は23,525百万円となりました。

マンション分譲事業においては、マンション事業をめぐる基本的な環境は、前述の戸建分譲住宅事業以上に厳しい状況であり、当第2四半期連結会計期間における決済戸数は98戸となり、売上高は2,457百万円となりました。

なお、第2四半期連結会計期間においても、たな卸不動産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）に従い、たな卸不動産について、個別法による原価法（貸借対照評価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定した結果、たな卸資産評価損相当額298百万円（戸建分譲住宅部門で239百万円、分譲マンション部門で59百万円）を計上いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間においては、227百万円（戸建分譲住宅部門で208百万円、分譲マンション部門で19百万円）を特別損失として計上済みです。また、第2四半期連結会計期間において、投資有価証券について、73百万円の評価損処理を行ない特別損失を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は26,682百万円、経常利益は360百万円、四半期純利益は155百万円となりました。

土地価格は経済環境の悪化に伴い低下してきましたが、ようやく下げ止まりの兆しが見えてきて、顧客の購入意欲の喚起を促す価格帯になっていると思われまふ。更に、新たな仕入ルートの開拓をはじめとする建設原価の更なる圧縮・見直し等を行い、建設原価について10%台のコストダウンを11月から図っていくことによって、毎月の住宅ローンの支払いが家賃より安い建売住宅の開発を行い、競争力を強化して顧客の購買意欲の喚起をうながすとともに、更なる資金回転効率の向上、未開拓地域への出店や機動的な店舗合併を含む販売組織の見直し・営業社員の育成や販売ルート開拓による販売体制の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいります。

（注）当連結会計年度に属する当四半期連結会計期間以前の期間に関する連結経営成績に関する定性的情報については、当該四半期決算短信をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における総資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて3,568百万円減少し、100,910百万円となりました。これは主にたな卸資産が4,203百万円減少したことによるものであります。

負債は、第1四半期連結会計期間末に比べて3,688百万円減少し、68,593百万円となりました。これは主に支払手形、買掛金及び営業未払金が1,867百万円減少したことによるものであります。

純資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて119百万円増加し、32,316百万円となりました。これは主に利益剰余金が155百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュフローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末と比較して、1,443百万円増加し11,697百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,104百万円となりました。これは主に仕入債務が減少したものの、それ以上にたな卸資産が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、1,447百万円となりました。これは主に定期預金の払戻しによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、2,108百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間の業績予想通り推移しており、平成20年11月20日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,083,075	13,755,867
売掛金	24,276	20,465
営業貸付金及び営業未収金	2,877,576	2,223,923
販売用不動産	25,964,720	32,324,431
仕掛販売用不動産	39,034,202	40,351,536
未成工事支出金	2,106,337	2,708,367
貯蔵品	81,180	91,448
その他	639,294	1,199,076
流動資産合計	82,810,663	92,675,115
固定資産		
有形固定資産	15,748,567	15,720,392
無形固定資産	226,122	216,937
投資その他の資産	2,124,937	2,311,880
固定資産合計	18,099,627	18,249,210
資産合計	100,910,290	110,924,326
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	9,306,946	12,242,634
短期借入金	49,993,741	54,702,110
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	352,195	515,442
賞与引当金	149,046	—
その他	1,596,619	1,822,061
流動負債合計	61,698,549	69,582,248
固定負債		
社債	1,800,000	1,950,000
長期借入金	3,876,242	5,549,680
退職給付引当金	414,535	400,010
役員退職慰労引当金	700,100	676,100
その他	104,521	91,736
固定負債合計	6,895,400	8,667,528
負債合計	68,593,949	78,249,776

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,130,500	1,130,500
資本剰余金	872,668	872,668
利益剰余金	31,028,150	31,230,773
自己株式	△883,629	△757,366
株主資本合計	32,147,689	32,476,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49,074	△4,944
評価・換算差額等合計	△49,074	△4,944
新株予約権	23,363	14,376
少数株主持分	194,362	188,541
純資産合計	32,316,341	32,674,550
負債純資産合計	100,910,290	110,924,326

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)
売上高	49,541,676
売上原価	43,475,099
売上総利益	6,066,576
販売費及び一般管理費	5,043,032
営業利益	1,023,544
営業外収益	
受取利息	4,065
受取配当金	18,698
その他	10,631
営業外収益合計	33,396
営業外費用	
支払利息	494,592
その他	14,456
営業外費用合計	509,048
経常利益	547,891
特別利益	
固定資産売却益	8,030
特別利益合計	8,030
特別損失	
投資有価証券評価損	73,195
たな卸資産評価損	227,762
特別損失合計	300,958
税金等調整前四半期純利益	254,963
法人税、住民税及び事業税	338,637
法人税等調整額	△192,404
法人税等合計	146,232
少数株主利益	5,821
四半期純利益	102,910

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	
売上高	26,682,330
売上原価	23,555,255
売上総利益	3,127,075
販売費及び一般管理費	2,479,979
営業利益	647,095
営業外収益	
受取利息	2,088
受取配当金	8,226
その他	3,606
営業外収益合計	13,921
営業外費用	
支払利息	297,097
その他	3,310
営業外費用合計	300,407
経常利益	360,609
特別損失	
投資有価証券評価損	73,195
特別損失合計	73,195
税金等調整前四半期純利益	287,413
法人税、住民税及び事業税	279,808
法人税等調整額	△151,341
法人税等合計	128,466
少数株主利益	3,251
四半期純利益	155,694

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年5月1日
 至 平成20年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	254,963
減価償却費	234,699
引当金の増減額 (△は減少)	2,756
受取利息及び受取配当金	△22,764
支払利息	400,222
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,030
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,810
営業貸付金及び営業未収金の増減額 (△は増加)	△653,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,938,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,935,688
その他	736,931
小計	5,944,429
利息及び配当金の受取額	24,273
利息の支払額	△402,258
法人税等の支払額	△507,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,059,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△879,576
定期預金の払戻による収入	2,159,313
投資有価証券の取得による支出	△10,010
投資有価証券の売却による収入	127,859
有形固定資産の取得による支出	△65,479
有形固定資産の売却による収入	196,044
無形固定資産の取得による支出	△2,970
短期貸付けによる支出	△10,244
その他	△4,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,510,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,406,401
長期借入れによる収入	3,810,000
長期借入金の返済による支出	△5,785,405
社債の償還による支出	△150,000
自己株式の取得による支出	△126,263
配当金の支払額	△305,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,963,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393,824
現金及び現金同等物の期首残高	12,091,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,697,755

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日）

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの営業利益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日）

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		57,109,189	100.0
II 売上原価		49,120,961	86.0
売上総利益		7,988,228	14.0
III 販売費及び一般管理費		5,836,214	10.2
営業利益		2,152,014	3.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	6,756		
2. 受取配当金	15,582		
3. その他	12,878	35,226	0.0
V 営業外費用			
1. 支払利息	385,204		
2. 社債利息	16,500		
3. 融資手数料	86,000		
4. その他	19,780	507,485	0.9
経常利益		1,679,754	2.9
VI 特別損失			
1. 投資有価証券評価損	163,640		
2. 訴訟損失引当金繰入	58,876	222,517	0.4
税金等調整前中間純利益		1,457,237	2.5
法人税、住民税及び事業税	701,052		
法人税等調整額	△57,633	643,418	1.1
少数株主利益		7,565	0.0
中間純利益		806,253	1.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	1,457,237
2. 減価償却費	279,500
3. 引当金の増加額	93,954
4. 受取利息及び受取配当金	△22,347
5. 支払利息及び社債利息	401,704
6. 投資有価証券評価損	163,640
7. 売掛債権の減少額 (△増加額)	3,706
8. 商業手形の減少額	199,044
9. 営業貸付金及び営業未収金の減少額 (△増加額)	721,835
10. たな卸資産の増加額	△7,485,897
11. 前渡金の減少額 (△増加額)	174,776
12. 前払費用の減少額	176,619
13. 仕入債務の増加額 (△減少額)	△2,638,509
14. 前受金の増加額 (△減少額)	△7,123
15. その他	△173,140
小計	△6,654,998
16. 利息及び配当金の受取額	22,014
17. 利息の支払額	△393,129
18. 法人税等の支払額	△1,928,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,954,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金及び定期積金の預入による支出	△1,058,663
2. 定期預金及び定期積金の払戻による収入	1,247,663
3. 有形固定資産の取得による支出	△139,848
4. 有形固定資産の売却による収入	110,000
5. 無形固定資産の取得による支出	△4,299
6. その他	△4,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,471
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増加額	7,505,100
2. 長期借入による収入	1,721,000
3. 長期借入金の返済による支出	△6,105,556
4. 社債の償還による支出	△150,000
5. 自己株式取得による支出	△401,000
6. 配当金の支払額	△627,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,942,434
IV 現金及び現金同等物の増加額	△6,861,299
V 現金及び現金同等物の期首残高	19,445,538
VI 現金及び現金同等物の期末残高	12,584,239

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの営業利益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。